

第163期 貸借対照表及び損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

貸借対照表 P1

損益計算書 P2

個別注記表 P3～P6

日鉄鋼管株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	59,973	流動負債	22,337		
現金及び預金	21	買掛金	15,741		
売掛金	14,860	短期借入金	1,863		
商品及び製品	3,970	未払金	2,949		
半製品	3,159	前受金	47		
原材料及び貯蔵品	4,298	未払費用	112		
預け金	26,423	未払法人税等	326		
短期貸付金	5	賞与引当金	710		
未収入金	7,097	災害損失引当金	192		
その他の他	136	その他の他	394		
固定資産	31,114	固定負債	1,984		
有形固定資産	13,484	環境対策引当金	87		
建物	3,303	退職給付引当金	68		
構築物	491	役員退職慰労引当金	118		
機械及び装置	4,299	繰延税金負債	1,350		
車両及び運搬具	13	資産除去債務	192		
工具器具及び備品	363	その他の他	165		
土地	4,811				
リース資産	2				
建設仮勘定	197	負債合計	24,321		
無形固定資産	0	(純資産の部)			
投資その他の資産	17,630	株主資本	66,766		
投資有価証券	75	資本金	5,831		
関係会社株式	14,895	資本剰余金	14,298		
関係会社出資金	1,376	資本準備金	4,915		
投資不動産	634	その他資本剰余金	9,382		
その他の他	649	利益剰余金	46,636		
		利益準備金	524		
		その他利益剰余金	46,111		
		設備改善積立金	10		
		配当準備積立金	230		
		圧縮記帳積立金	4,211		
		別途積立金	14,351		
		繰越利益剰余金	27,308		
		純資産合計	66,766		
資産合計	91,088	負債・純資産合計	91,088		

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			金 額	
売	上	高		
	売	高	67,913	
売	不	入	168	68,082
	上	価		
売	不	価	57,204	
	上	価	110	57,315
売	費	益		10,766
	及	費		6,191
販	業	益		4,575
	外	息	39	
営	受	金	1,358	
	技	料	61	
営	受	料	139	
	そ	他	43	1,642
営	業	用		
	外	費		
営	賃	原	58	
	固	損	16	
経	所	他	80	155
	常	益		6,062
特	別	失		
	災	損	284	284
税	引	益		5,777
	前	純		
引	法	利	1,698	
	人	益	△177	1,520
当	期	額		
	純	益		4,256

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)であります。但し、貯蔵品については、取得価額(処分見込額控除後)の2分の1で評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法であります。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物14年～47年、機械及び装置11年～14年であります。
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。
 - (3) 投資不動産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～50年であります。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (5) 災害損失引当金 …………… 災害に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	29,601 百万円
短期金銭債務	8,878 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,223 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	1,274 百万円
4. 債務保証	
下記会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	
ニッポン・スチール・パイプ・インディア	290 百万円
ニッポン・スチールパイプ・メキシコ	360 百万円
計	650 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	15,797 百万円
仕入高	17,746 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,479 百万円

2. 災害による損失

西日本豪雨、台風被害による損失であります。

災害損失引当金繰入額	192 百万円
その他	92 百万円
計	284 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式

32,676,977 株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 株主総会	普通株式	2,143	65円60銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ間のキャッシュマネージメントシステム等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

なお、短期借入金は当社の子会社から借入れているもので日本製鉄グループの効率的な資金運用・調達を実施する為のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21	21	—
(2) 売掛金	14,860	14,860	—
(3) 預け金	26,423	26,423	—
(4) 短期貸付金	5	5	—
(5) 未収入金	7,097	7,097	—
(6) 買掛金	(15,741)	(15,741)	—
(7) 短期借入金	(1,863)	(1,863)	—
(8) 未払金	(2,949)	(2,949)	—
(9) 前受金	(47)	(47)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金(4)短期貸付金並びに(5)未収入金

(6)買掛金(7)短期借入金(8)未払金並びに(9)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券に関する事項

投資有価証券及び関係会社株式はすべて非上場株式(貸借対照表計上額はそれぞれ 75百万円、14,895百万円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
634	3,171

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	217 百万円
減価償却超過額	212 百万円
関係会社株式	960 百万円
固定資産除却損	32 百万円
環境対策引当金	26 百万円
災害損失引当金	58 百万円
資産除去債務	58 百万円
その他	211 百万円
小計	<u>1,778 百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,111 百万円</u>
計	667 百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△ 1,857 百万円
その他	△ 161 百万円
計	<u>△ 2,018 百万円</u>
繰延税金負債純額	<u>△ 1,350 百万円</u>

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板、鋼管等の製造・販売	(被所有) 直接100%	-	当社製品の販売並びに仕入	販売 仕入 外注加工 連結法人税等個別帰属額他 預入れ	14,053 10,298 7,833 - 1,502	売掛金 買掛金 未収入金 未払金 預け金	1,407 5,726 639 1,271 26,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①新日鐵住金株式会社は平成31年4月1日付で、商号を日本製鉄株式会社に変更しております。
 ②営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
 ③資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、取引金額については、純増減額を記載しております。
 ④取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	スミテック鋼管(株)	徳島県板野郡	90 (百万円)	鋼管事業	(所有) 直接88.2	1	当社製品の販売並びに仕入、資金の借入	販売 仕入 短期借入 利息の支払	1,044 39 340 1	売掛金 未払金 短期借入金 未収入金	296 3 1,863 3
子会社	ニッポン・スチール・アンド・スキムパイプ・メキシコ	メキシコ合衆国クアナファト州シラオ市	41,900 (千米ドル)	鋼管事業	(所有) 直接73.7	3	借入債務の保証	債務保証	360	-	-
子会社	ニッポン・スチール・アンド・スキムパイプ・インド	インド共和国ラジャスタン州ニムラナ市	2,180 (百万インドルピー)	鋼管事業	(所有) 直接66.6	3	借入債務の保証	債務保証	290	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①スミテック鋼管は平成31年4月1日付で、商号を日鉄鋼管ファインチューブ株式会社に変更しております。
 ②ニッポン・スチール・アンド・スキムパイプ・メキシコは平成31年4月1日付で商号をニッポン・スチール・パイプ・メキシコに変更しております。
 ③ニッポン・スチール・アンド・スキムパイプ・インドは平成31年4月1日付で商号をニッポン・スチール・パイプ・インドに変更しております。
 ④取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
 ⑤営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。
 ⑥借入金の利率はTIBORをベースに合理的に決定しております。
 ⑦ニッポン・スチール・パイプ・メキシコ、ニッポン・スチール・パイプ・インドに対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証をしたものであり、保証料を受け取っておりません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の 子会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金融業	なし	-	売上債権の売却	売上債権の売却	889	未収入金	6,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①日鉄住金ファイナンス株式会社は平成31年4月1日付で、商号を日鉄ファイナンス株式会社に変更しております。
 ②日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス(株)と「売掛債権売買基本契約書」を締結し当社の売掛債権を日鉄ファイナンス(株)に譲渡しております。
 なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額については、純増減額を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額…………… 2,043.22 円
 2. 1株当たり当期純利益…………… 130.27 円
 (算定上の基礎)
 当期純利益…………… 4,256 百万円
 普通株式に帰属しない金額…………… - 百万円
 普通株式に係る当期純利益…………… 4,256 百万円
 普通株式の期中平均株式数…………… 32,676,977 株